



---

---

労働政策研究報告書 No. 43

2005

JILPT : The Japan Institute for Labour Policy and Training

---

---

---

## 教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査

－教育訓練サービス市場の第二次調査－

労働政策研究・研修機構

# 教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査

## — 教育訓練サービス市場の第二次調査 —

独立行政法人**労働政策研究・研修機構**

The Japan Institute for Labour Policy and Training



## まえがき

厳しい国際競争の中で、付加価値の高い製品・サービスをもって市場競争を勝ち抜くことを迫られている我が国の企業にとって、高度な能力をもつ人材を開発し蓄積することは、これまで以上に重要な経営課題である。また、労働者個人も、市場環境の変化と企業が進める人事管理の再編の中で、自らの力で能力向上とキャリア設計することが求められている。

また、効果的な能力開発を進めるためには、企業の内外を問わず個人の主体的なキャリア形成を支援する枠組み作りが主要な課題となっている。そうした課題に対応するためにもまず、教育訓練サービス市場で提供されている教育訓練プログラムの質的・量的特徴や、教育訓練機関の活動状況等を把握することが必要不可欠である。

そうした観点から、本研究プロジェクト「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究」では、平成15年度には、①教育訓練プロバイダー（教育訓練サービス提供機関）の数、構成、雇用者数、②組織特性、サービス内容及びサービス量からみた教育訓練サービス機関の特徴等を明らかにし、ディスカッション・ペーパー（JILPT Discussion Paper Series 04-006, 2004年5月「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に関する研究－職業能力開発のための教育訓練の整備状況－」）としてとりまとめた。しかし、異なるデータを使用しての分析であり、また統計データがいくぶん古いこともあり、最新の状況を把握できていないのではないかという疑問もあった。

そこで、平成16年度には、上記の問題点を整理して、二回に分けて調査を行った。第一次調査は、教育訓練サービス市場に参加する教育訓練プロバイダーの活動実態を広く包括的に捉えることを目的として行い、その結果を「教育訓練プロバイダーの組織と機能に関する調査－教育訓練サービス市場の第一次調査－」（労働政策研究報告書No.24）としてまとめた。

第二次調査は、第一次調査結果を踏まえて、教育訓練プロバイダーが提供する教育訓練サービス内容について、①どのような分野のコースが（コースの訓練内容）、②どのような労働者を対象に（年齢、職業、キャリア・レベルからみた受講者の属性）、③どの程度の期間にわたって（コースの開講期間）、④どの程度の頻度で（コースの開講頻度）開催され、⑤受講生はどの程度の費用を負担するのか（受講料、費用負担者）等を明らかにすることを目的として行われた。

本報告書は第二次調査の成果をまとめたものであり、教育訓練サービス市場を強化するための戦略立案に基礎的情報を提供するという点でも有益であると考えている。本報告書が、企業と個人の行う能力開発活動を支える社会的基盤を整備する上での政策形成に係る議論に資することができれば幸いである。

2005年8月

独立行政法人労働政策研究・研修機構

理事長 小野 旭

## 執筆担当者（執筆順）

氏名	所属	執筆章
いまのこういちろう 今野浩一郎	学習院大学経済学部教授 労働政策研究・研修機構 特別研究員	第1部
ひらやま まさみ 平山 正巳	雇用・能力開発機構 長野センター 業務第一課 雇用管理第二係長	第2部第1章
たぐち かずお 田口 和雄	高千穂大学経営学部 助教授	第2部第2章
おおき えいいち 大木 栄一	職業能力開発大学校 能力開発専門学科 助教授	第2部第3章
ふじなみ みほ 藤波 美帆	学習院大学大学院 博士後期課程 労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員	第2部第4章

### 「能力開発に関する労働市場の基盤整備のあり方に「関する研究 —職業能力開発のための教育訓練の整備状況—」に係る研究会委員

#### 研究会メンバー

今野浩一郎	学習院大学経済学部教授（労働政策研究・研修機構特別研究員）
田口 和雄	高千穂大学経営学部 助教授
大木 栄一	職業能力開発大学校 能力開発専門学科 助教授
稲川 文夫	職業能力開発大学校 能力開発研究センター 企画調整部 室長
堀辺 浩司	雇用・能力開発機構 生涯職業能力開発促進センター 管理部情報管理課 課長補佐
藤波 美帆	学習院大学院博士後期課程（労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員）
奥津 眞里	労働政策研究・研修機構 人材育成研究部門 統括研究員
木村 陽一	労働政策研究・研修機構 人材育成研究部門 主任研究員
横山 知子	労働政策研究・研修機構 人材育成研究部門 副主任研究員

#### オブザーバー

三上 明道	厚生労働省 職業能力開発局 総務課基盤整備室 室長
小泉 潤一	厚生労働省 職業能力開発局 総務課基盤整備室 室長補佐

# 目 次

## まえがき

### 第1部 総論—要約と結論—

第1章 調査の目的	3
1. 調査の背景と問題意識	3
2. 調査の範囲とねらい	4
3. 調査の対象	6
4. 本書の構成	6
第2章 講習会・セミナーの構造	7
1. 研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴	7
2. 研修時間と年間開講回数	8
3. 想定している主要な受講者の特徴	9
4. 受講者数と個人負担受講者の割合	11
5. 主要な研修コースからみた教育訓練サービスの構造	12
第3章 通信教育の構造	13
1. 研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴	13
2. 開講期間と年間開講回数	13
3. 想定している主要な受講者の特徴	14
4. 受講者数と個人負担受講者の割合	16
5. 主要な研修コースからみた教育訓練サービスの構造	17
第4章 社会人対象の大学院教育	18
1. 社会人対象大学院の教育分野構成	18
2. 社会人学生の特徴	18
3. 社会人学生の費用負担とコースの収入	19
第5章 結 論	20
1. 教育訓練サービス市場をみる視点	20
2. 「誰を」対象に教育訓練サービスは提供されているのか	20
3. 研修方法からみた教育訓練サービスの特徴	24
4. 通信教育と大学院社会人教育の特徴	27
5. 結論—「誰を」「いかに」からみた教育訓練サービス市場の構造—	29
6. 今後の課題	33

## 第2部 調査と分析

第1章 調査・分析の概要	37
1. 調査の視点	37
2. 調査の内容	39
3. 第一次調査の分析結果概要	40
4. 調査の方法	43
5. 分析の進め方	44
6. 調査回答組織	44
第2章 講習会・セミナーの構造	46
1. 主要な研修コースの構成と研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴	46
2. 研修時間と年間開講回数	50
3. 受講料	55
4. 想定している主要な受講者の特徴	58
5. 主要な研修コースの受講者数と個人負担受講者の割合	65
6. 主要な研修コースの時間からみた教育訓練サービスの構造	71
第3章 通信教育の構造	74
1. 主要な研修コースの構成と研修コースを提供する教育訓練プロバイダーの特徴	74
2. 開講期間と年間開講回数	78
3. 受講料	81
4. 想定している主要な受講者の特徴	84
5. 主要な研修コースの受講者数と個人負担受講者の割合	89
6. 主要な研修コースの開講期間からみた教育訓練サービスの構造	94
第4章 社会人を対象にした大学院教育の現状	96
1. 大学院の教育体制	96
2. 社会人学生の特質	98
3. 社会人学生の費用負担と収入	106
用語解説	110

### 付属資料

調査票 (A)

調査票 (B)